

様式集等

※書類の記載にあたっての留意事項、様式のサンプル等は以下のとおりです。

【記載等に当たっての留意事項と参考様式】

- ① 都市計画の提案に係る事前相談書（別記第1号様式）
- ② 都市計画提案書（別記第2号様式）
 - 《添付書類》
 - ・ 計画提案を行おうとする者すべての印鑑登録証明書
- ③ 計画概要書
 - 1) 計画概要書（別記第3号様式）
 - 2) 総括図（縮尺10,000分の1に位置を記したもの）
 - 3) 計画図（縮尺2,500分の1に区域を記したもの）
 - 4) 計画提案の対象となる全ての土地についての公図の写し（法務局備え付けのもの又は調整図によるもので都市計画の提案の対象となる土地の全てについて）
 - 5) その他（新旧対照図、土地利用計画図、その他町長が必要と認める図面）
- ④ 土地所有者等の同意を得たことを証する書類
 - 1) 土地所有者等一覧表（別記第4号様式）
 - 《添付書類》
 - ・ 都市計画提案の対象となる全て土地の登記事項証明書又は土地登記簿謄本
 - 2) 都市計画提案に対する土地所有者等の同意書（別記第5号様式）
 - 《添付書類》
 - ・ 印鑑登録証明書
- ⑤ 土地所有者等及び周辺住民等への説明に関する書類（別記第6号様式）
 - ・ 土地所有者等の同意を得る際に行った説明の状況、都市計画を決定又は変更することによって影響を受ける周辺住民に行った説明の状況等について記載してください。

※都市計画を決定又は変更することによって影響を受ける周辺住民の範囲は、都市計画の種類によって異なりますので、事前相談時に説明を行う対象範囲及び周知方法等について担当者に御確認ください。
- ⑥ 周辺環境への影響及び対策に関する調書（別記第7号様式）
 - ・ 都市計画を決定又は変更することによって予想される周辺環境変化への対策について検討した内容について記載してください。
 - （例：自然環境【大気・騒音・振動・水質等】、生態系【動物・植物等】、生活環境【駐車場・混雑、渋滞・歩行者動線】、その他景観、低炭素社会の実現【省エネルギー性能の向上・再生エネルギーの導入】、に関する対応策）
 - ・ 対策に関する補足資料などについて、必要に応じて1部添付してください。

※「周辺環境への影響及び対策に関する調書」は、都市計画の種類によって検討す

る項目が異なりますので、事前相談時に評価項目及び調査方法等について担当者に御確認ください。

【その他の必要書類】

⑦ 計画提案を行うことができる者であることを証する書類

ア. 土地所有者等が計画提案を行う場合

- ・ 提案書、土地所有者等一覧表により、土地所有者等である確認を行います。
(別途書類を用意する必要はありません)

イ. 特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、独立行政法人都市再生機構及び地方住宅供給公社が計画提案を行う場合

- ① 法人の登記事項証明書(全部事項証明書)
- ② 定款又は寄付行為

ウ. まちづくりの推進に関し経験と知識を有する団体が計画提案を行う場合

- ① 過去10年間に法第29条第1項の規定による許可を受けて開発行為(0.5ヘクタール以上のものに限る。)を行った実績を証する書類(例:法第46条に規定する開発登録簿の写し等)、又は、過去10年間に法第29条第1項第4号から第9号までに掲げる開発行為(0.5ヘクタール以上のものに限る。)を行った実績を証する書類
- ② 法人の登記事項証明書(全部事項証明書)(法人でない団体の場合は、目的、名称、事務所の所在地、設立年月日、資産の総額、役員の名及び住所を記載した書類)
- ③ 定款又は寄付行為
- ④ 役員名簿(役員の名・住所・氏名を記載したもの)
- ⑤ 役員全員の「身分証明書」(破産者でないことを証明するもので、市区町村が発行する証明書)
- ⑥ 役員全員の「登記されていないことの証明書」(成年被後見人・被保佐人でないことを証明するもので、法務局が発行する証明書)
- ⑦ 役員全員の「誓約書」(禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に該当せず、かつ、法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。同法第32条の3第7項の規定を除く。)に違反し、又は刑法(明治40年法律第45号)第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正15年法律第60号)の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に該当しないことを誓約した書面)

別記第1号様式（第3条関係）

都市計画の提案に係る事前相談書

年 月 日

芝山町長

様

計画提案者 住所

氏名

㊟

連絡先

計画提案の区域

土地の所在及び地番	芝山町		
面積	m ²	筆数	筆
土地所有者等の数	人	同意率	%
地域地区 (用途地域)	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/> 用途地域の指定のない地域（無指定）		
	容積率	%	建蔽率 %
その他の制限			

提案内容

都市計画提案 (決定、変更) の概要	
提案理由	
土地利用計画	

備考

- 1 計画提案者が法人その他の団体の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 氏名（法人その他の団体の場合は代表者の氏名）を自署した場合は、押印を省略できます。

別記第 2 号様式（第 4 条関係）

年 月 日

都市計画提案書

芝山町長 様

計画提案者 住 所
氏 名 ⑩
連絡先

都市計画法第 21 条の 2 の規定に基づき、都市計画の決定又は変更をすることを提案します。

なお、提出書類等については、事実と相違ないことを申し添えます。

備考

- 1 提案者が法人その他の団体の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 本提案書には、押印した印の「印鑑登録証明書」を添付してください。

別記第3号様式（第4条関係）

計画概要書

都市計画の種類	
名称	
位置	別添「位置図」のとおり
区域	
面積	㎡
提案する都市計画の内容	

備考

- 1 「名称」欄には、都市計画名、路線名等のある場合に記載してください。
- 2 「区域」欄には、提案しようとする区域の地名地番を記載してください。
- 3 「提案する都市計画の内容」欄には、都市計画の種類ごとの定めなければならない事項について具体的に記載してください。

提案理由	
------	--

備考 「提案理由」欄には、提案された都市計画の地域のまちづくりに対する必要性、位置、規模、区域、構造等の妥当性等について具体的に記載してください。

別記第4号様式（第4条関係）

土地所有者等一覧表

1 同意調書

	対象者数（A）	同意者数（B）	同意率（B/A）
土地所有者			
借地権者			
合 計			

2 同意面積調書

	対象面積（C）	同意面積（D）	同意率（D/C）
土地所有者			
借地権者			
合 計			

備考 共有名義の場合は、権利持分によりあん分した面積を同意面積とします。

3 土地所有者等一覧表

番号	氏名又は名称	住所又は所在地	所在及び地番	面積（㎡）	権利の種類	備考
	土地所有者 小 計		人			
	借地権者 小 計		人			
	合 計		人			

備考

- 「備考」欄には、共有名義の場合の権利持分を記載してください。
- 「権利の種類」欄が借地権の場合は、地上権か賃借権の別を記載してください。

注 都市計画提案の対象となる全ての土地について、「登記事項証明書」及び「不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項の地図又は同条第4項の地図に準ずる図面の写し（当該地図又は地図に準ずる図面が電磁的記録に記載されているときは、当該記録された情報の内容を証明した図面）」を添付してください。

別記第5号様式（第4条関係）

都市計画提案に対する土地所有者等の同意書

（計画提案者氏名） 様

私は、都市計画法第21条の2の規定に基づき、計画提案する（都市計画の種類及び名称）ことについて、素案の対象となる土地所有者等として、計画提案に同意します。

年 月 日

住 所

氏 名

印

土地の所在及び地番	地目	地積 (㎡)	権利の種類	備考
合 計				

備考

- 1 「備考」欄には、共有名義の場合の権利持分を記載してください。
- 2 「権利の種類」欄が借地権の場合は、地上権か賃借権の別を記載してください。
- 3 「氏名」欄は原則として自署してください。

別記第 6 号様式（第 4 条関係）

土地所有者等及び周辺住民等への説明に関する調書

1 説明会等の実施状況

日 時	開催場所	対象者	参加人数	備 考

備考 「対象者」欄には、土地所有者等、〇〇地区住民等の説明をした対象を記載してください。

2 説明会開催等の周知方法

(1) 周知の対象範囲

(2) 周知の方法

備考 説明会等の周知のために作成した資料を 1 部添付してください。

3 説明会等における計画提案への意見及び提案者の見解

開催場所	計画提案への意見	提案者の見解

第 号
年 月 日

都市計画提案の作成通知書

計画提案者 様

芝山町長



年 月 日付けで提出されました都市計画法第 21 条の 2 の規定に基づく都市計画提案について、都市計画の決定又は変更の必要性があると判断し、都市計画の決定又は変更の案を作成しましたので、通知します。

なお、この都市計画の決定又は変更の案は、芝山町都市計画審議会へ付議されますので、計画提案者から意見がありましたら、年 月 日までに書面にて提出くださるようお願いいたします。

記

1 都市計画の決定又は変更の内容

2 決定又は変更を行う理由

別記第 9 号様式（第 7 条関係）

第 号
年 月 日

都市計画提案の検討結果通知書

計画提案者 様

芝山町長



年 月 日付けで提出されました都市計画法第 21 条の 2 の規定に基づく都市計画提案について、下記の理由により都市計画の決定又は変更をする必要がないと判断しましたので、通知します。

なお、最終的な採否につきましては、芝山町都市計画審議会の意見を聴き決定しますが、計画提案者から意見がございましたら、年 月 日までに意見陳述申出書（別記第 10 号様式）にて提出くださるようお願いいたします。

記

必要がないと判断する理由

意見陳述申出書

芝山町長 様

計画提案者 住所
氏名 ⑩
連絡先

年 月 日付けで提出した都市計画法第21条の2の規定に基づ
く都市計画提案について、次のとおり意見陳述を申し出ます。

意見の要旨

※意見の要旨は、横書きで記入してください。意見欄が不足する場合は、
様式に準じた書式にて記入してください。

備考

- 1 提案者が法人その他の団体の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び
代表者の氏名を記載してください。
- 2 氏名（法人その他の団体の場合は代表者の氏名）を自署した場合は、押
印を省略できます。

別記第 1 1 号様式（第 7 条関係）

第 号
年 月 日

都市計画提案の不採用決定通知書

計画提案者 様

芝山町長



年 月 日付けで提出されました都市計画法第 2 1 条の 2 の規定に基づく都市計画提案について、芝山町都市計画審議会へ諮問し、その採否を慎重に検討してまいりましたが、下記の理由により都市計画の決定又は変更が不要と判断しましたので、通知します。

記

不要と判断する理由

別記第12号様式（第9条関係）

都市計画提案取下届

年 月 日

芝山町長 様

計画提案者 住所
氏名 ⑩
連絡先

年 月 日付けで提出した都市計画法第21条の2の規定に基づ
く都市計画提案について、取り下げます。

記

- 1 都市計画の種類
- 2 計画提案の名称及び位置
- 3 計画提案を取り下げる理由

備考

- 1 提案者が法人その他の団体の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 氏名（法人その他の団体の場合は代表者の氏名）を自署した場合は、押印を省略できます。